

# 平成19年度 事業報告書

学校法人 名城大学



「ミッション・ステートメント」

名城育ちの達人を社会に送り出す

# 目 次

<b>第 1 章 主な事業の成果</b> .....	<b>1</b>
I 経営改革	
II 教育支援	
III 研究支援	
IV 社会貢献	
V 経営・教学の動き	
<b>第 2 章 法人</b> .....	<b>3</b>
I 立学の精神	
II 沿革	
III 役員構成	
IV 所在地	
V 学校法人名城大学の基本戦略の推進	
<b>第 3 章 設置学校</b> .....	<b>5</b>
I 大学	
II 附属高校	
III 平成 19 年度の状況	
IV 財務概要	

## 第1章 主な事業の成果

### I 経営改革

1. 経営及び設置学校全般に係る重要事項の推進。
  - (1) 理事長諮問機関である「経営問題検討会」において、経営に係る課題について検討。
  - (2) 経営と教学の連携強化のため、副学長（2名）を常勤理事として任命（平成19年11月12日付）。
  - (3) 透明性確保のため、「理事候補者選考会議」及び「評議員候補者選考会議」を設置。
  - (4) 「開学100周年事業」を目指し、「振興事業推進準備室」を設置。
2. 学校法人名城大学の基本戦略（MS－15）に基づく経営戦略の推進。
  - (1) 経営戦略に先立つミッション・ステートメント（「名城育ちの達人を社会に送り出す」）の設定。
  - (2) 「2006年度 MS－15推進マップ」に基づいて「2007年度MS－15推進シート」を作成し、ビジョンの実現に向けて具体的な施策を展開。
  - (3) 構成員の共有を図るため、MS－15改訂版（「戦略づくり分析図」）を作成。
3. 再開発計画について、平成25年までの耐震補強及び早期建替え等のスケジュールを策定。

### II 教育支援

1. 天白2・9号館（演習室・実験室・研究室）、八事5・6号館（講義室・演習室・実験室・研究室）を改修。
2. バリアフリー化の推進。（天白9・12号館のエレベーター設置工事及び段差解消工事、並びに天白3号館の車椅子での階段昇降機設置工事）
3. 研究実験棟I（学生実習室・研究実験室）が竣工。
4. 「名古屋駅前S I Aビル」をサテライト施設として確定。
5. 附属高等学校の体育館、木鶏館建替えに向けた実施設計。
6. 「院高度化費」により、大学院教育の充実を図った。
7. 特別強化スポーツクラブ（女子駅伝部、硬式野球部）及び強化スポーツクラブ（柔道部、ハンドボール部、アメリカンフットボール部、ラグビー部、バレーボール部）への支援の実施。
8. 「学長表彰」の実施。

### III 研究支援

1. アジア研究所の研究助成プロジェクトとして、企画型プロジェクト2件、公募型プロジェクト5件を採択。（総額8,000千円）
2. 7つの学内助成事業を対象に公募を実施し、選定した結果、52課題で総額57,000千円を助成。
3. 特許出願は、国内出願14件、外国出願2件。
4. 学術研究高度化推進事業として、4課題・364百万円（継続を含む）の事業総額規模で推進。
  - (1) 「制震構造化等の新しい概念による建造物の耐震性能向上プロジェクト（大学院理工学研究科）」
  - (2) 「脳とこころの発達における神経科学的・心理学的アプローチ（大学院薬学研究科／大学院総合学術研究科）」……以上、平成19年度新規分。
5. 「がんプロフェッショナル養成プラン」に名古屋大学と浜松医科大学との共同で申請し、採択。（「取組名：臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン」／大学院薬学研究科）
6. 科学研究費補助金：申請件数163件、採択件数72件、採択金額162,480千円。
7. 受託大型プロジェクト：335百万円、受託研究：76百万円、奨学寄附金：58百万円。
8. 天白14号館（大学発ベンチャーが使用）が竣工。

### IV 社会貢献

1. 「名城大学Day」（平成19年9月16日）を開催し、4,976名が参加。
2. 「名城大学北陸シンポジウム」（平成19年11月17日）を開催し、100名が参加。
3. 「平成19年度理工学部市民開放講座」を前期・後期開催し、延べ2,328名が受講。
4. ISO14001に基づく取り組みを推進。
  - (1) 第6回ISO14001フォーラム（平成19年12月18日）を開催し、約550名が参加。
  - (2) 環境マネジメントシステム（EMS）に基づくマネジメントレビューを纏める。

## V 経営・教学の動き

### 1. 経営

- (1) 「新構想準備委員会」を設置し、平成22年度にリベラルアーツ系新学部構想を議論。
- (2) 事務組織の整備充実のため、契約職員を増員。
- (3) 教職員のコミュニケーションを図るため、「音楽とワインの夕べ」を開催（日進キャンパス）。
- (4) 「名城大学教育振興資金」として182件、約83,365千円の寄付を受納。
- (5) 天白キャンパスにおいて、「エスコ事業」を平成21年度から導入することを承認。
- (6) 「賃金の在り方専門委員会」において、新俸給体系のフレームワーク、新俸給体系の設計、事務職員の人事制度と賃金体系について検討を進めた。
- (7) 大学院派遣研修として、大学・学校づくり研究科に事務職員3名を派遣。
- (8) 学生の入学から卒業までをトータルでサポートするデータベースシステムの構築を目的とする取り組みを進めた。

### 2. 教学

#### (1) 大学

- ① 大学評価委員会の下に大学評価プロジェクトチームを設置して、全学的な自己点検・評価活動を推進し、(財)大学基準協会へ認証評価の申請を実施。
- ② 学生実態調査アンケートを実施。
- ③ 新司法試験の最終合格者6名を輩出。(本学法務研究科出身者)
- ④ 都市情報学部の教育課程について、サービスサイエンスを基本として、全面的に見直し。
- ⑤ 都市情報学部において、岐阜県立可児高等学校及び東濃実業高等学校との連携事業を締結。
- ⑥ J A B E Eについて、継続的に取り組んだ。(理工学部建設システム工学科は中間審査を受検。電気電子工学科、機械システム工学科、交通科学科、建築学科は、認定通知を受信)
- ⑦ 学習支援(ME C)プログラムに係わり、1年次生を対象にアンケートを実施。
- ⑧ F D活動に係り、平成19年度は、学生、教員に対して同時に同じ内容のアンケートを実施。
- ⑨ F D活動の一環として、「名城大学教育年報」を発刊。
- ⑩ F D講演会(平成19年11月5日)を開催。
- ⑪ 大学院生対象に、大学院特別講座(「英語プレゼンテーション」)を実施。
- ⑫ 明石康先生懇話会「アジアにおける紛争の様々(1月)」など、アジア研究所主催の各種セミナー・シンポジウムを開催。
- ⑬ ジェンダー研究所において、「アジアと女性労働—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題—」をテーマに、学内外の研究者による研究報告会を開催。
- ⑭ 「第25回杜の都全日本大学女子駅伝」及び「第5回全国大学女子選抜駅伝競走」において、女子駅伝部が共に第3位。
- ⑮ 全日本学生柔道優勝大会で、女子柔道部が第3位。
- ⑯ アメリカンフットボール部(9回目)、ラグビー部(7回目)がそれぞれ東海リーグ優勝。
- ⑰ 「ボランティア協議会」の活動(省エネパトロール、地域安全パトロール、「能登半島地震」及び「新潟中越沖地震」に対する復興ボランティア活動、盲導犬ボランティアなど)に積極的に支援。
- ⑱ 就職決定率99.5%(平成20年3月31日現在)。
- ⑲ 就職情報交換会を開催。(259社参加)
- ⑳ 学内企業セミナーを開催。(60社参加)

#### (2) 附属高等学校

- ① 学校評議員制度において、附属高等学校の平成18年度重点目標の検証、平成19年度重点目標、現状報告等を実施。
- ② 『「附属高等学校活性化方策検討会」まとめ』として、MS-15に基づく戦略の推進、附属中学校の設置、を確認。
- ③ 「第2回スーパーサイエンスハイスクール東海地区フェスタ2007」(平成19年7月22日)を開催。
- ④ 「SSH生徒研究発表会」(平成20年2月12日～13日)を開催。
- ⑤ 「附属高等学校活性化方策検討会」を設置し、附属高校の活性化方策について理事長に答申。
- ⑥ 普通科国際クラスと人間学部との高大一貫教育について、第2期生(19人)が人間学部に入學。

## 第2章 法人

### I 立学の精神

穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

### II 沿革

名城大学（以下「大学」）は、大正15年5月に、創設者である田中寿一氏が開設した名古屋高等理工科講習所をその前身として始まります。

平成15年4月には、人文系の人間学部を増設し、中部地区で唯一の文理融合型の総合大学として新たに出発し、平成16年4月に、専門職大学院である大学院法務研究科（法科大学院）、平成17年4月には農学部3つ目の生物環境科学科をそれぞれ設置しました。更に、平成18年4月には、教育と経営の分かるプロフェッショナル人材を育成すること目的に、大学・学校づくり研究科を設置すると共に、薬学教育の6年制に対応して薬学部薬学科（6年制）を設置することで、「広く社会に開かれた文理融合型総合大学」の実現に向けて取り組んでいます。

名城大学附属高等学校（以下、「附属高校」）は、その礎を昭和8年3月に設立認可された名古屋高等理工科学校の中等科に置き、その後、中村区に校地を移し、名古屋文理高等学校を経て、現在の名城大学附属高等学校として改称しました。平成11年4月には、総合学科の設置、男女共学化を実施し、現在の附属高校に至っています。

### III 役員構成（平成20年3月31日現在）

理 事	理 事 長	大橋 正昭
	学 長	下山 宏
	常勤理事	池原 喜忠
	常勤理事	神谷 忠雄
	常勤理事	池田 輝政（副学長）
	常勤理事	新居 直祐（副学長）
	理 事	日野 哲也（株式会社ノリタケカンパニーリミテド顧問）
	理 事	長谷川信義（愛知県信用保証協会理事長）
	理 事	白井 文吾（株式会社中日新聞社代表取締役会長）
	理 事	松田 昌久（株式会社コトジョー代表取締役会長）
	理 事	鈴木 良雄（名城大学 名誉教授）
	理 事	小笠原日出男（株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問）
	監 事	常勤監事
監 事		田中 清隆（弁護士）
評 議 員	評 議 員	石丸 典生 他37名

学校評議員(附属高等学校)	小宮 好雄（株式会社名古屋グランパスエイト顧問）
	山本 進一（国立大学法人名古屋大学理事・副総長）
	中島 健（名城大学附属高等学校同窓会会長）
	古田 晃久（名城大学附属高等学校PTA顧問）

\* 教職員数

	専任職員	大学	附属高校
教育職員		458名	87名
事務職員等		248名	10名

#### IV 所在地

##### ■天白キャンパス

- 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、大学院法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科、法務研究科

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501 TEL(052)832-1151

##### ■八事キャンパス

- 薬学部、大学院薬学研究科

〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 TEL(052)832-1151

##### ■可児キャンパス

- 都市情報学部、大学院都市情報学研究科

〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘 4-3-3 TEL(0574)69-0100

##### ■中村キャンパス

- 附属高等学校  
普通科、総合学科

〒453-0031 名古屋市市中村区新富町 1-3-16 TEL(052)481-7436

##### ■春日井（鷹来）キャンパス

- 農学部附属農場

〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311-2 TEL(0568)81-2169

##### ■日進キャンパス

- 日進総合グラウンド

〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 TEL(0561)73-0810

##### ■瀬戸校地

- 演習林

瀬戸市三沢町 1-272

#### V 学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、平成16年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】を策定しました。

MS-15では、大学、附属高校それぞれに柱（戦略ドメイン）と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

平成19年度には、実働から3年目を迎えたことから、MS-15の推進に係る検証を行い、その結果を踏まえて、MS-15改訂版（「戦略づくり分析図」）として戦略プランを可視化しました。このMS-15改訂版では、ビジョンに基づく柱（戦略ドメイン）毎に基本のゴールとしての目標を定め、この基本目標から、行動目標、戦略計画へとブレイクダウンする形の3層で表現しました。

平成20年度からは、このMS-15改訂版を羅針盤として、引き続き、戦略遂行に取り組んでいきます。

## 第3章 設置学校

### I 大学

MS-15を背景として、大学におけるビジョンを以下のように定めています。

**「名城育ちの達人を社会に送り出す」**  
**〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕**  
 「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

**〔2010年をマイルストーンとした中期ビジョン〕**  
 社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める

1. 平成20年度大学入試で、30,013人の志願者数を確保。〔前年度比〕 4,018人増
2. 学生数：〔前年度比〕 大学院 32人増、学部 636人増
3. 女子学生比率：(H18) 23.1% (H19) 22.8%
4. 外国人留学生数：〔前年度比〕 7人増  
 [中国 78.6%、中国(台湾) 7.1%、韓国 4.1%]
5. 修了者・卒業者数：〔前年度比〕 大学院 68人増、学部 32人減
6. 就職決定率：〔前年度比〕 0.3%増  
 [民間企業2,460人、公務員123人、教員14人]

### II 附属高校

大学同様、MS-15を背景として附属高校におけるビジョンを以下のように定めています。

**「名城育ちの達人を社会に送り出す」**  
**〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕**  
 生徒の夢を育む愛知県下No.1の私立高等学校を実現する

**〔附属高等学校中期ビジョン〕**  
 満足度No.1を目指し、「知・徳・体」の調和した生徒を育成する

1. 平成20年度附属高校入試で、6,878人の志願者数を確保。〔前年度比〕 75人減
2. 生徒数：〔前年度比〕 130人増
3. 女子生徒比率：(H18) 37.9% (H19) 40.7%
4. 卒業者数：〔前年度比〕 33人増

### Ⅲ 平成19年度の状況

#### 1. 入学定員及び学生数（平成19年5月1日現在）

##### ■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	入学定員	収容定員	学生数 内(女子)	入学定員	収容定員	学生数 内(女子)
法学	15	30	33 (9)	8	24	15 (6)
商学	-	-	-	-	-	1 (0)
経営学	30	60	64 (34)	3	9	14 (3)
経済学	10	20	19 (5)	3	9	8 (3)
理工学	170	340	367 (27)	22	66	31 (6)
農学	20	40	43 (13)	5	15	1 (0)
薬学	40	80	74 (28)	10	30	3 (1)
都市情報学	8	16	15 (2)	4	12	4 (1)
総合学術	8	16	22 (10)	4	12	13 (4)
大学・学校づくり	10	20	16 (4)	-	-	- -
大学院合計	311	622	653 (132)	59	177	90 (24)
法務(専門職)			-	50	150	155 (33)

##### ■ 学部

(単位:人)

学 部	入学定員	収容定員	学生数 内(女子)
法学部	530	2,170	2,841 (614)
経営学部	285	1,140	1,439 (420)
経済学部	285	1,140	1,428 (222)
理工学部	1,105	4,405	5,623 (476)
農学部	300	1,165	1,384 (528)
薬学部	250	1,000	1,190 (659)
都市情報学部	200	800	804 (83)
人間学部	200	800	932 (576)
学部合計	3,155	12,620	15,641 (3,578)

##### ■ 大学総計

(単位:人)

大学・大学院	学生数 内(女子)
合 計	16,539 (3,767)

##### ■ 附属高等学校

(単位:人)

学 科	入学定員	収容定員	学生数 内(女子)
普通科	440	1,320	1,354 (571)
総合学科	200	600	531 (196)
合 計	640	1,920	1,885 (767)

##### ■ 外国人留学生

国籍別在籍者数 (単位:人)

国 名	学生数 内(女子)
中国	230 (112)
中国(台湾)	21 (9)
韓国	12 (4)
モンゴル	1 (1)
インド	1 (0)
ネパール	4 (0)
ミャンマー	1 (0)
スリランカ	3 (3)
ベトナム	10 (3)
フランス	2 (0)
モロッコ	1 (0)
トルコ	1 (0)
マレーシア	1 (0)
ウルグアイ	1 (1)
カナダ	2 (0)
オーストラリア	2 (1)
合計	293 (134)

(注) 研究生、科目等履修生含む



## 2. 修了者・卒業者数

## ■ 大学院

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学	6	4	10	0	1	1
経営学	14	17	31	1	1	2
経済学	6	2	8	1	1	2
理工学	175	15	190	8	1	9
農学	15	4	19	1	0	1
薬学	23	16	39	1	0	1
都市情報学	7	1	8	2	0	2
総合学術	5	4	9	2	1	3
大学・学校づくり	7	3	10	—	—	—
大学院合計	258	66	324	16	5	21
法務（専門職）	—	—	—	23	8	31

## ■ 学部

(単位：人)

学部	男子	女子	合計
法学部	456	153	609
経営学部	231	83	314
経済学部	251	45	296
理工学部	976	88	1,064
農学部	157	119	276
薬学部	113	155	268
都市情報学部	177	22	199
人間学部	51	135	186
合計	2,412	800	3,212

## ■ 附属高等学校

(単位：人)

学科	男子	女子	合計
普通科	228	170	398
総合学科	131	55	186
合計	359	225	584

## 3. 就職状況

## ■ 学部

(単位：人)

学部	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職決定率(B/A)
法学部	500	499	99.8%
経営学部	285	281	98.6%
経済学部	262	262	100.0%
理工学部	846	841	99.4%
農学部	212	210	99.1%
薬学部	204	204	100.0%
都市情報学部	183	183	100.0%
人間学部	160	160	100.0%
合計	2,652	2,640	99.5%

## IV 財務概要

### 1. 消費収支計算書

入学者の急増等、一時的な要因を主因に、帰属収入は前年比 1,900 百万円の増加となりました。一方、施設費や教育研究経費が増額となりましたが、人件費が微増にとどまった為、消費支出は 748 百万円の増加となっております。一時的要因から、帰属収支差額比率は 13.7%となりましたが、一時的要因を除くと前年を若干下回る 9.6%前後となっております。

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	19 年度	18 年度	前年度比
学生生徒等納付金	19,478	18,313	1,165
手数料	1,067	995	72
寄附金	287	338	△51
補助金	2,614	2,407	207
資産運用収入	395	346	49
資産売却差額	202	0	202
事業収入	541	367	174
雑収入	1,035	953	82
<b>帰属収入合計</b>	<b>25,619</b>	<b>23,719</b>	<b>1,900</b>
基本金組入額合計	△700	△2,571	1,871
<b>消費収入の部合計</b>	<b>24,919</b>	<b>21,148</b>	<b>3,771</b>

法学部・理工学部を中心に、入学者増により、学生数が前年比 668 名増。その他、学費改定効果により増。

学術研究高度化推進事業の新規申請再開 2 件により増。

受託事業収入の増。

研究実験棟Ⅱの建設が未着手となった他、解体に伴う除却等で組入れ額が大幅に減。

(消費支出の部)

科 目	19 年度	18 年度	前年度比
人件費	12,625	12,612	13
教育研究経費	7,993	7,523	470
(内減価償却額)	2,242	2,218	24
管理経費	1,209	1,179	30
(内減価償却額)	153	148	5
借入金等利息	23	29	△6
資産処分差額	265	24	241
<b>消費支出の部合計</b>	<b>22,115</b>	<b>21,367</b>	<b>748</b>

受託研究増加に伴う経費支出の増。その他、建物新築・解体に伴う引越費用の増。

薬学部の旧館・天白 5 号館等の解体による増。

帰属収支差額 (注1)	3,504	2,352	1,152
帰属収支差額比率 (注2)	13.7%	9.9%	3.8%
当年度消費収入超過額	2,804	△219	3,023
前年度繰越消費支出超過額	12,602	12,383	219
翌年度繰越消費支出超過額	9,798	12,602	△2,804

(注1) [帰属収支差額] = [帰属収入] - [消費支出]

(注2) [帰属収支差額比率] = [帰属収支差額] ÷ [帰属収入] × 100

## 2. 貸借対照表

消費収支差額がプラスとなり自己資金が3,504百万円増加しました。金融資産が1,788百万円増加し、負債も2,044百万円減少しました。一方、研究実験棟Ⅱの建設未着手等を主因に、有形固定資産はマイナス328百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	19年度末	18年度末	増 減
固定資産	69,624	69,550	74
有形固定資産	53,839	54,167	△328
その他の固定資産	15,785	15,383	402
流動資産	16,627	15,241	1,386
合 計	86,251	84,791	1,460

研究実験棟Ⅱの建設が未着手に終わった為、減価償却により前年比マイナス。

自己資金増加に対応し、金融資産（その他の固定資産・流動資産）も増加。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	19年度末	18年度末	増 減
固定負債	4,921	5,295	△374
流動負債	5,379	7,049	△1,670
負債の部合計	10,300	12,344	△2,044
基本金の部合計	85,749	85,049	700
消費収支差額の部合計	△9,798	△12,602	2,804
合 計	86,251	84,791	1,460

長期借入を着実に返済中。昨年度期末日が、休日により退職金が未払いだった為。

## 3. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	19年度	18年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	19,478	18,313	1,165
手数料収入	1,067	995	72
寄附金収入	208	213	△5
補助金収入	2,614	2,407	207
資産運用収入	395	345	50
資産売却収入	1,351	0	1,351
事業・雑収入	1,556	1,304	252
借入金等収入	199	181	18
前受金収入	3,721	4,197	△476
その他・資金収入調整勘定	△2,649	△1,741	△908
当年度資金収入合計	27,940	26,214	1,726
前年度繰越支払資金	11,422	8,850	2,572
収入の部合計	39,362	35,064	4,298

(支出の部)

科 目	19年度	18年度	前年度比
人件費支出	12,682	12,704	△22
教育研究経費支出	5,748	5,290	458
管理経費支出	1,054	1,029	25
借入金等利息・返済支出	579	583	△4
施設・設備関係支出	2,281	2,537	△256
資産運用支出	2,308	2,734	△426
その他・資金支出調整勘定	1,153	△1,235	2,388
当年度資金支出合計	25,805	23,642	2,163
次年度繰越支払資金	13,557	11,422	2,135
支出の部合計	39,362	35,064	4,298

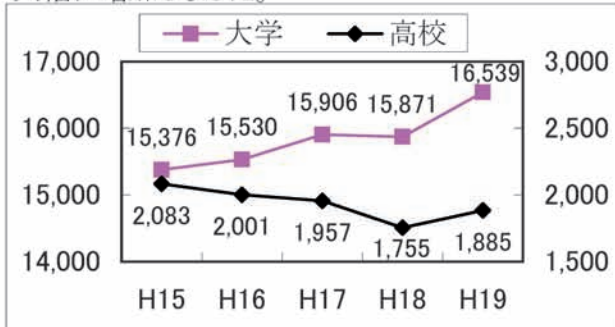
消費収支差額がプラスとなり繰越支払資金が増加。

4. 基礎数値と主な財務指標

<基礎数値>(単位:人)

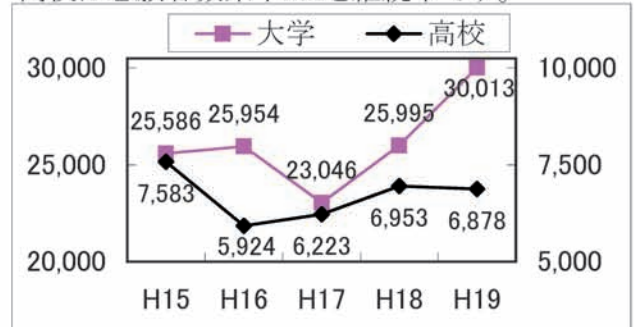
(1) 学生数(大学/高校)

平成19年度は新入学生の増により、学生数が大幅に増加しました。



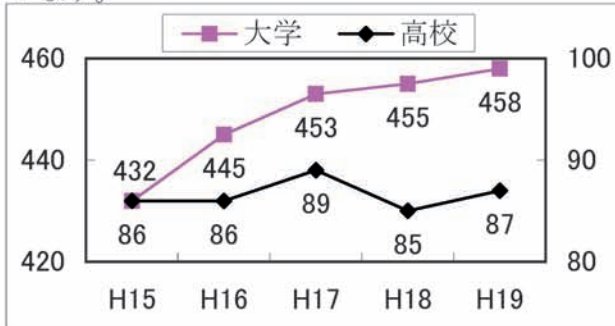
(2) 志願者数(大学/高校)

大学は志願者数が3万人を突破しました。高校は志願者数県下No.1を継続中です。



(3) 専任教員数(大学/高校)

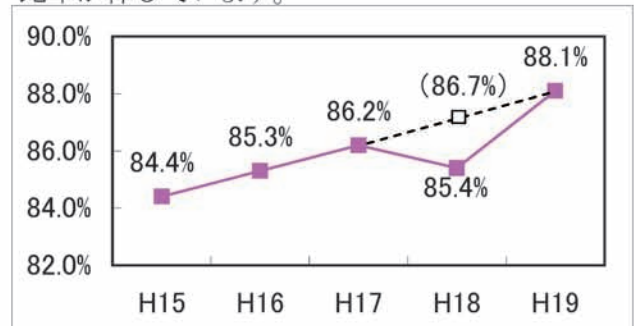
大学は教育充実のため、教員数の増加を図っています。



<主な財務指標>

(1) 自己資金構成比率 (自己資金/総資金)

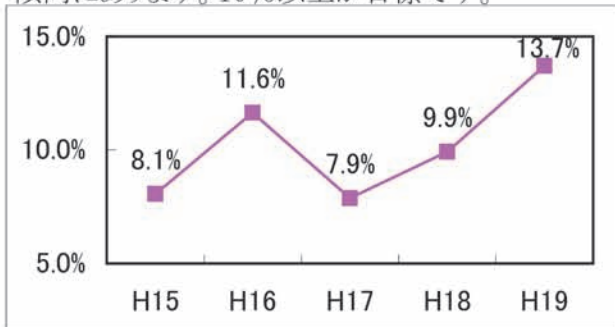
自己資金(基本金+消費収支差額)が増加し、比率が伸びています。



(平成18年度は期末が休日になった関係で退職金の未払金が発生しました。その影響を除くと86.7%となります)

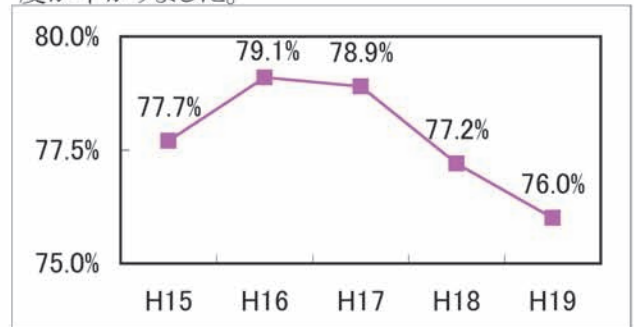
(2) 帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)

学費収入、補助金収入等の増加により、改善傾向にあります。10%以上が目標です。



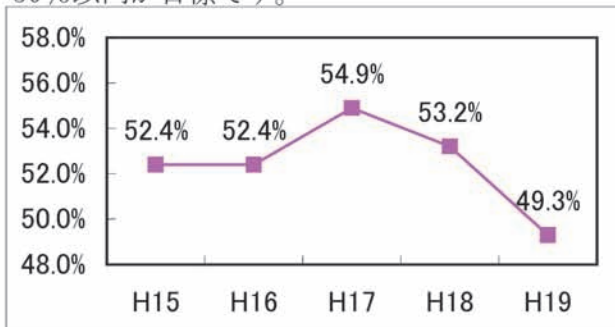
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)

補助金収入等の伸びにより、学費収入への依存度が下がりました。



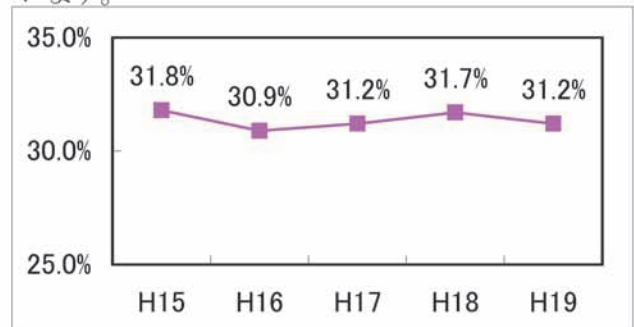
(4) 人件費比率 (人件費/帰属収入)

職員人件費の減少により、比率は減少しました。50%以内が目標です。




(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)

教育研究活動の経費は安定的に確保されています。



連絡先

 名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : [oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp](mailto:oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp)